

第9章 その他資料

第1節 支庁改編

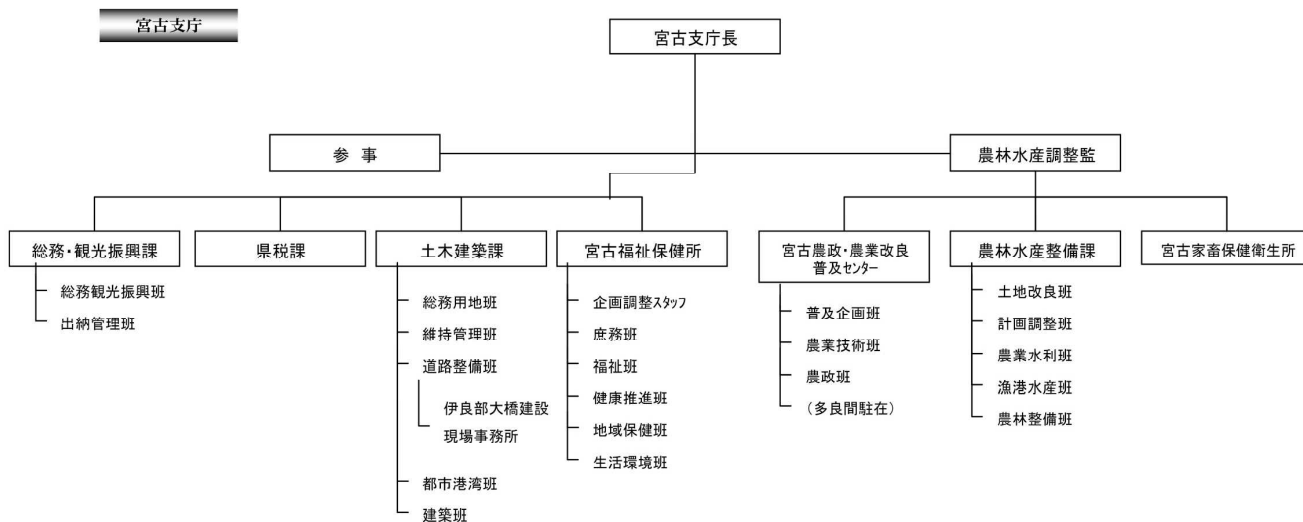
支庁改編とは、これまで総合出先機関（地方自治法第155条）であった宮古支庁及び八重山支庁を本庁関係各部と直結した個別出先機関（同156条）に移行するものである。

当初は、平成20年11月定例県議会で審議されたが、地元理解が得られていないことを理由に決を採ることなく、継続審議となっていた。

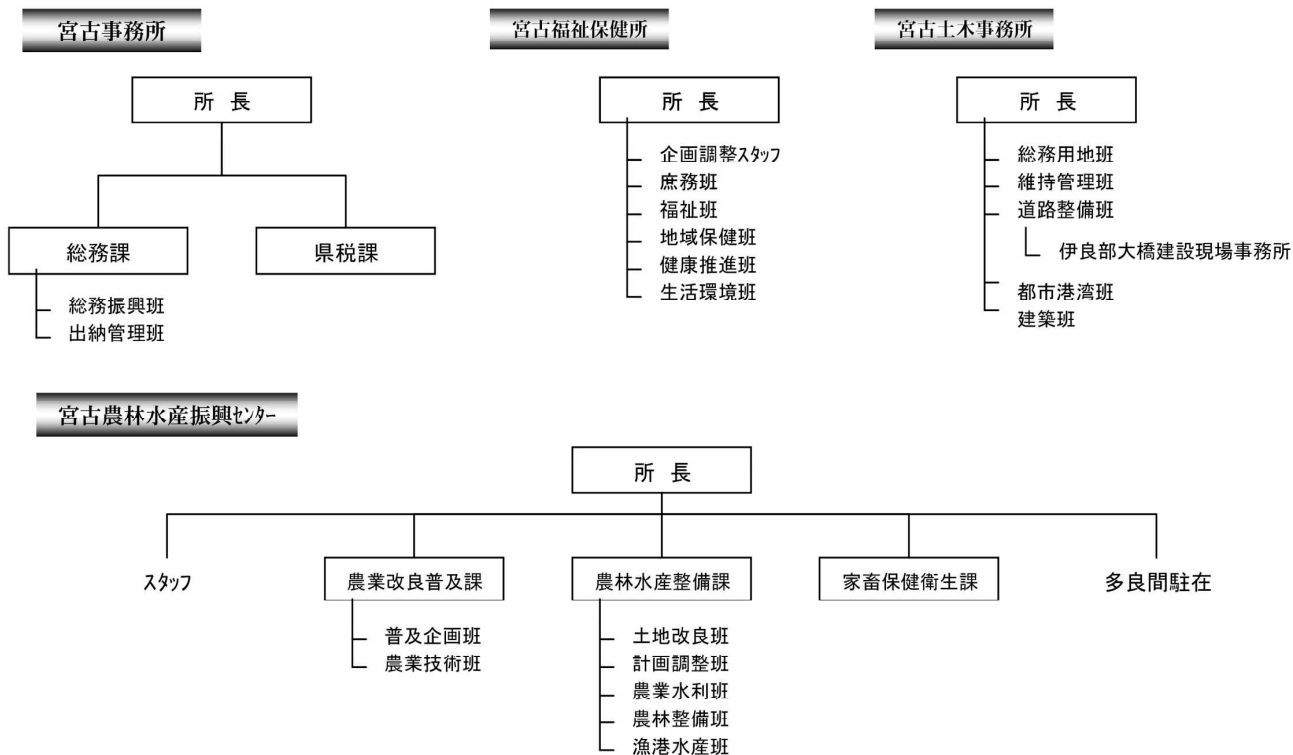
しかしながら、平成21年1月13日、平成21年第1回沖縄県議会（臨時会）において、宮古・八重山地域住民の要望に応えるため、以下の4項目について万全を期すこととした附帯決議と併せて条例案が賛成多数で可決された。

- ①これまで支庁が担っていた各種施策・事業については、支庁組織改編後も引き続き確実に実施し、住民サービスの向上を図ること。
- ②現在進めている伊良部大橋の整備（八重山においては新石垣空港の建設）等の重要施策を着実に推進するとともに、宮古及び八重山地域の振興・発展に努めること。
- ③災害時の危機管理等に関する総合調整機能を確保すること。
- ④所長は、参事監（本庁部長級）を配置すること。

図表9-1 改編前支庁組織図



図表9-2 改編後組織図



※最新の組織体制は沖縄県ホームページ等でご確認下さい。

図表9-3 宮古支庁の沿革

年 代	沿 革
明治13年6月	宮古島役所が設置される。
明治29年	沖縄県区制、沖縄県郡編成法が勅令によって交付され、宮古島役所は宮古島庁に改称される。
大正15年7月	郡制が廃止され、宮古島庁は県の一事務所として宮古支庁と改称される。
昭和20年8月	終戦と同時に軍政がしかれ、宮古支庁はそのまま継続される。
昭和22年3月	宮古支庁は宮古民政府に改められ、支庁長は知事に改称される。昭和21年3月軍政府令第1号で先島行政権は沖縄本島より分離される。よって、県庁の存在しない現況下では宮古支庁の存続は意味がないとの声が高まり、昭和22年3月8日の宮古郡会で宮古支庁を宮古民政府に改称するよう決議され、軍政府に意見書を提出する。昭和22年3月21日軍政府の認可により宮古支庁は同日より宮古民政府に改称され、支庁長も知事と改称される。
昭和25年11月	軍政府令22号(郡島組織法)により、宮古民政府は宮古郡島政府に改称され、初の公選知事が就任する。
昭和27年2月	布告第13号(琉球政府の設立)並びに布令第68号(琉球政府章典)公布される。引き続き同年3月15日に布令第69号が公布され、郡島政府は同年3月31日付廃止される。
昭和27年4月	布告第13号により、琉球政府が創立され、これに伴い郡島政府は宮古地方庁と改称される。
昭和45年10月	琉球政府行政組織法の改正により、宮古地方庁は宮古支庁と改称される。
昭和47年5月	本土復帰に伴い、琉球政府は解消され、沖縄県となる。よって、琉球政府宮古支庁は解消され沖縄県宮古支庁が設置される。
昭和60年4月	機構改革の実施により、総務課の管理係が総務係に統合される。
平成8年4月	宮古福祉事務所、宮古農林土木事務所、宮古土木事務所が宮古支庁に統合され、4課から7課体制となる。
平成9年4月	機構改革により、会計課が振興総務課に吸収され、新たに商工観光課が設置される。
平成9年11月	宮古支庁新庁舎が完成し、これまで分散していた機関(農業水産整備課、土木建築課)が新庁舎へ集約される。
平成10年4月	宮古家畜保健衛生所と宮古農業改良普及センターが宮古支庁に統合され、7課2機関職員体制174名体制となる。
平成13年4月	機構改革により、振興総務課と商工観光課が統合され、6課2機関となる。
平成14年4月	機構改革により、福祉課と宮古保健所が統合されて宮古福祉保健所となり5課3機関、職員212名体制となる。

年 代	沿 革
平成18年4月	機構改革により農林水産振興課、農業水産整備課、宮古農業改良普及センターの2課1機関が再編、農林水産整備課、宮古農改・農業改良普及センターとなり、4課3機関体制となる。
平成21年4月	組織改編により、宮古支庁総務・観光振興課と同県税課が統合し、(総務部)宮古事務所に、宮古支庁農林水産整備課と同宮古農政・農業改良普及センターと同宮古家畜保健衛生所が統合し、(農林水産部)宮古農林水産振興センターに、宮古支庁土木建築課が(土木建築部)宮古土木事務所に、宮古支庁宮古福祉保健所が(福祉保健部)宮古福祉保健所となり、各所が独立した機関となる。
平成26年4月	沖縄県行政組織規則の一部改正により、福祉保健部宮古福祉保健所から子ども生活福祉部宮古福祉保健所となる。
平成28年4月	組織再編により宮古保健所が分離され、宮古福祉事務所がスタート。
平成29年4月	宮古管内に中央児童相談所宮古分室が設置され、宮古福祉事務所長が宮古分室長を兼ねる。
平成31年3月	宮古福祉事務所及び中央児童相談所宮古分室の事務所が宮古合同庁舎へ移転。

参考資料：平良市史（明治13年～昭和47年）

図表9-4 歴代宮古支庁長等

就任年月日	職名	氏名	退任年月日	転出先
明治13・6・23	宮古島役所長	俣野景孝	明治13・6・30	退職
〃 13・7・1	宮古島役所長(心得)	真島宣徳		
〃 16・7・	宮古島役所長	伊王野義之介	〃 25・1・26	久米島役所長
〃 25・2・	〃	吉村貞寛	〃 26・7・22	退職
〃 26・7・22	〃	太田謙吉		
〃 29・4・1	宮古島庁島司	太田謙吉	〃 29・6・10	
〃 29・6・10	〃	吉野幸徳	〃 34・3・18	退職
〃 34・3・18	〃	小野朔二郎	〃 37・11・1	北海道
〃 37・11・1	〃	橋口軍六	大正元・12・10	退職
大正元・12・10	〃	山口源七	〃 4・4・28	退職
〃 4・4・28	〃	丹親欣	〃 5・6・29	退職
〃 5・6・29	〃	山内権次郎	〃 7・2・18	島尻郡長
〃 7・2・18	〃	比嘉賀学	〃 7・6・3	退職
〃 7・6・3	〃	高橋彦七	〃 8・1・19	退職
〃 8・3・10	〃	松方太次郎	〃 10・10・	退職
〃 10・12・15	〃	川俣三次	〃 13・3・20	退職
〃 13・4・16	〃	与那原良知		
〃 15・7・1	宮古支庁長	与那原良知	昭和4・9・26	退職
昭和4・9・26	〃	岩田貞喜	〃 5・12・10	愛媛県
〃 5・12・10	〃	立石尚純	〃 10・4・	熊本県
〃 10・4・	〃	明知延佳	〃 14・4・21	台湾
〃 14・4・21	〃	護得久朝昌	〃 18・5・	ホヽル材方面 海軍司政官
〃 18・5・	〃	大舛久雄	〃 19・4・	八重山支庁長
〃 19・4・	〃	納戸桑吉	〃 20・12・11	辞任
〃 20・12・11	〃	島袋慶輔	〃 21・10・19	辞任
〃 21・10・19	〃	西原雅一	〃 22・2・2	辞任
〃 22・2・2	〃	具志堅宗精		
〃 22・3・31	宮古民政府知事	具志堅宗精	〃 25・10・10	辞任
〃 25・11・18	宮古群島政府知事 (公選)	西原雅一	〃 27・3・11	立法院議員
〃 27・10・2	宮古地方庁長	砂川恵敷	〃 29・3・19	立法院議員
〃 29・4・12	〃	池村恵信	〃 33・2・17	辞任
〃 33・2・17	〃	玉木玄教	〃 37・2・1	辞任
〃 37・2・1	〃	白川英男	〃 40・7・31	郵政庁へ
〃 40・8・1	〃	金城英浩	〃 43・10・1	立法院議員
〃 43・10・11	〃	下里恵良	〃 43・11・30	

就任年月日	職名	氏名	退任年月日	転出先
昭和43・12・1	宮古地方庁長	宮国泰良		
〃 45・10・1	宮古支庁長	宮国泰良	昭和53・7・31	辞任
〃 53・8・1	〃	垣花泰次	〃 56・3・31	退職
〃 56・4・1	〃	砂川栄正	〃 59・3・31	生活福祉部へ
〃 59・4・1	〃	砂川夏男	〃 61・3・31	退職
〃 61・4・1	〃	下地玄徳	平成元・3・31	観光文化局へ
平成元・4・1	〃	下地恵章	〃 3・3・31	監査委員事務局へ
〃 3・4・1	〃	仲間忠勝	〃 3・5・19	退職
〃 3・6・7	県総務部次長(兼) 宮古支庁長	宮里整	〃 3・7・31	兼務を解く
〃 3・8・1	宮古支庁長	赤嶺繁	〃 5・3・31	基地対策室へ
〃 5・4・1	〃	新里武満	〃 7・3・31	退職
〃 7・4・1	〃	与儀一夫	〃 8・3・31	〃
〃 8・4・1	〃	小波津仁一	〃 10・3・31	(財)沖縄県畜産振 興基金公社へ
〃 10・4・1	(本庁部長級に格上げ) 〃	仲村昇	〃 11・1・13	企画開発部へ
〃 11・1・14	〃	下地敏彦	〃 14・1・21	退職
〃 14・2・1	〃	太田守胤	〃 15・3・31	(財)海洋博覧会記 念公園管理財団へ
〃 15・4・1	〃	安和朝忠	〃 17・3・31	(財)沖縄県保健医 療福祉事業団へ
〃 17・4・1	〃	兼城克夫	〃 19・3・31	退職
〃 19・4・1	〃	長濱政治	〃 21・3・2	退職
〃 21・3・3	〃	下地洋一	〃 21・3・31	宮古事務所長へ
〃 21・4・1	宮古事務所長 (本庁統括監級)	下地洋一	〃 22・3・31	退職
〃 22・4・1	※ 現在は参事監配置 〃	黒島師範	〃 25・3・31	退職
〃 25・4・1	〃	安里肇	〃 26・12・31	退職
〃 27・1・1	〃	呉屋幸一	〃 27・3・31	退職
平成27・4・1	※ 現在は参事監配置 〃	久貝富一	平成29・3・31	(公財)沖縄県畜産 振興公社へ
〃 29・4・1	〃	稲福具実	令和2・3・31	退職
令和 2・4・1	〃	金城聡	令和4・3・31	退職
4・4・1	〃	長濱為一		

第2節 財政

1 歳入

図表9-5 租税収入額の推移

(単位:千円)

区分 年度	国 税	地 方 税			合 計	対前年比 (%)
		県 税	市町村税 (宮古島市、多良間村)	計		
平成22年度	4,441,371	1,831,820	4,630,323	6,462,143	10,903,514	98.5
平成23年度	4,607,712	1,737,706	4,745,463	6,483,169	11,090,881	101.7
平成24年度	4,532,144	1,739,878	4,647,104	6,386,982	10,919,126	98.5
平成25年度	5,041,814	1,806,621	4,783,652	6,590,273	11,632,087	106.5
平成26年度	5,544,135	1,893,545	4,908,803	6,802,348	12,346,483	106.1
平成27年度	6,286,303	1,854,175	4,920,149	6,774,324	13,060,627	105.8
平成28年度	6,708,182	1,977,804	5,085,384	7,063,188	13,771,370	105.4
平成29年度	8,017,008	2,250,392	5,507,571	7,757,963	15,774,971	114.5
平成30年度	8,740,396	2,494,683	5,696,484	8,191,167	16,931,563	107.3
令和元年度	9,317,271	2,807,468	6,060,504	8,867,972	18,185,243	107.4
令和2年度	8,976,907	2,968,046	6,403,371	9,371,417	18,348,324	108.4

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-6 地方税の税目別租税状況
(令和2年度)

(単位:千円)

県 税				市 町 村 税(宮古島市、多良間村)			
税 目	調定額	収入額	構成比 (%)	税 目	調定額	収入額	構成比 (%)
個人県民税	1,493,432	1,458,525	49.14	個人市町村民税	2,272,854	2,221,963	34.70
法人県民税	87,504	85,221	2.87	法人市町村民税	404,007	400,826	6.26
県民税利子割			0.00	固定資産税	3,193,792	3,062,426	47.83
個人事業税	84,858	82,344	2.77	軽自動車税	291,635	274,802	4.29
法人事業税	526,392	493,071	16.61	市町村たばこ税	434,916	434,916	6.79
不動産取得税	263,128	250,011	8.42	鉱産税	684	684	0.01
県たばこ税	260	260	0.01	特別土地保有税	0	0	0.00
ゴルフ場利用税	65,610	65,610	2.21	入湯税	7,754	7,754	0.12
自動車税(種別割)	517,001	515,955	17.38	事業所税	0	0	0.00
自動車税(環境性能割)	16,992	16,992	0.57	法定外目的税	0	0	0.00
狩猟税	57	57	0.00				
その他			0.00				
合 計	3,055,234	2,968,046	100.00	合 計	6,605,642	6,403,371	100.00

資料: 沖縄県宮古事務所県税課、沖縄県市町村課

(注1) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

(注2) 一般会計の合計分(現年分+滞納繰越分)の収入額となっている。

図表9-7 市村別租税の内訳

(令和2年度)

(単位:千円、%)

税目	宮古島市		多良間村		合計		収入額の 構成比(%)
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	
市町村民税(個人)	2,242,319	2,194,135	30,535	27,828	2,272,854	2,221,963	34.7
市町村民税(法人)	399,203	396,610	4,804	4,216	404,007	400,826	6.3
固定資産税	3,126,983	3,011,068	66,809	51,358	3,193,792	3,062,426	47.8
軽自動車税	284,822	269,215	6,813	5,587	291,635	274,802	4.3
市町村たばこ税	430,218	430,218	4,698	4,698	434,916	434,916	6.8
鉱産税	684	684	0	0	684	684	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0
入湯税	7,754	7,754	0	0	7,754	7,754	0.1
事業所税	0	0	0	0	0	0	0.0
法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	6,491,983	6,309,684	113,659	93,687	6,605,642	6,403,371	100.0

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

図表9-8 市村別歳入の状況

(令和2年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 地方税	6,309,684	11.2	93,687	2.2
2. 地方譲与税	321,397	0.6	31,393	0.7
3. 利子割交付金	2,393	0.0	34	0.0
4. 配当割交付金	7,182	0.0	104	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,028	0.0	115	0.0
6. 地方消費税交付金	1,049,152	1.9	22,115	0.5
7. ゴルフ場利用税交付金	49,265	0.1	0	0.0
8. 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
9. 軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
10. 自動車税環境性能割交付金	21,286	0.0	2,205	0.1
11. 法人事業税交付金	32,108	0.1	283	0.0
12. 地方特例交付金	24,675	0.0	1,131	0.0
13. 地方交付税	11,801,731	21.0	1,183,317	28.0
一般財源(1~12)計	19,626,901	35.0	1,334,384	31.5
14. 交通安全対策特別交付金	9,868	0.0	0	0.0
15. 分担金及び負担金	242,449	0.4	3,560	0.1
16. 使用料	463,778	0.8	46,725	1.1
17. 手数料	170,570	0.3	987	0.0
18. 国庫支出金	12,790,236	22.8	556,726	13.2
19. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,782	0.0	0	0.0
20. 県支出金	6,557,449	11.7	988,232	23.3
21. 財産収入	132,871	0.2	946	0.0
22. 寄附金	559,219	1.0	33,441	0.8
23. 繰入金	5,020,253	8.9	757,333	17.9
24. 繰越金	2,033,622	3.6	231,425	5.5
25. 諸収入	373,198	0.7	40,302	1.0
26. 地方債	8,123,952	14.5	238,210	5.6
歳入合計	56,128,148	100.0	4,232,271	100.0
うち自主財源 (1+15+16+17+21+22+23+24+25)	15,305,644	27.3	1,208,406	28.6
うち依存財源 (2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+18+19+20+26)	40,822,504	72.7	3,023,865	71.4

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比については、端数処理により合計と一致しないことがある。

図表9-9 離島地域における旅館業等に係る不動産取得税課税免除

単位：件、千円

区分		年度							
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
宮古島市	件数	4	21	9	15	17	17	33	60
	免除額	9,226	141,244	34,205	11,655	14,437	55,452	23,142	61,209
沖縄県	件数	10	27	10	19	28	32	53	94
	免除額	59,564	143,551	36,966	24,535	48,315	110,699	92,210	111,556

資料：沖縄県宮古事務所県税課

(注)多良間村は実績無し。

2 歳出

図表9-10 市村別目的別歳出の状況

(令和2年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	214,130	0.4	40,733	1.0
2. 総務費	20,310,978	37.8	2,190,374	55.8
3. 民生費	12,397,733	23.1	180,907	4.6
4. 衛生費	1,952,480	3.6	120,182	3.1
5. 労働費	9,614	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	4,439,873	8.3	595,082	15.2
7. 商工費	718,432	1.3	72,074	1.8
8. 土木費	3,966,148	7.4	249,749	6.4
9. 消防費	824,813	1.5	9,094	0.2
10. 教育費	4,333,018	8.1	207,665	5.3
11. 災害復旧費	13,489	0.0	0	0.0
12. 公債費	3,965,238	7.4	258,474	6.6
13. 諸支出金	551,845	1.0	0	0.0
歳出合計	53,697,791	100.0	3,924,334	100.0

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比は、端数処理により合計と一致しないことがある。

図表9-11 市村別性質別歳出の状況

(令和2年度)

(単位:千円、%)

区分	宮古島市		多良間村	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 人件費	6,242,561	11.6	461,238	11.8
2. 扶助費	8,537,772	15.9	32,986	0.8
3. 公債費	3,965,238	7.4	258,474	6.6
義務的経費(1~3)計	18,745,571	34.9	752,698	19.2
4. 普通建設事業費	14,987,018	27.9	1,716,839	43.7
5. 災害復旧事業費	13,489	0.0	0	0.0
6. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0
投資的経費(4~6)計	15,000,507	27.9	1,716,839	43.7
7. 物件費	6,546,526	12.2	511,218	13.0
8. 維持補修費	53,655	0.1	38,637	1.0
9. 補助費等	8,217,489	15.3	366,098	9.3
10. 積立金	2,437,243	4.5	441,341	11.2
11. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
12. 貸付金	4,356	0.0	2,280	0.1
13. 繰出金	2,692,444	5.0	95,223	2.4
14. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0
歳出合計	53,697,791	100.0	3,924,334	100.0
内消費的経費(1+2+7+8+9)	29,598,003	55.1	1,410,177	35.9

資料: 沖縄県市町村課

(注) 構成比は、端数処理により合計が一致しないことがある。

第3節 水道・電気

図表9-12 島別水道状況

(令和3年3月31日現在)

島名	市町村名	人口 (人) A	給水人口(人)			普及率 (%) B/A	施設数			水源	1日 最大 給水量 (m ³)	備考
			上水道	簡易水道	計 B		用水供給	上水道	簡易水道			
宮古島	宮古島市	46,556	46,532	0	46,532	99.9	0	2	0	湧水、地下水	22,800	
池間島	"	210	210	0	210	100.0	0	0	0	受水 上に含む		宮古島から海底送水
大神島	"	22	22	0	22	100.0	0	0	0			
来間島	"	153	153	0	153	100.0	0	0	0			
伊良部島	"	4,664	4,663	0	4,663	100.0	0	0	0			
下地島	"	88	88	0	88	100.0	0	0	0			
多良間島	多良間村	1,102	0	1,102	1,102	100.0	0	0	1	地下水	571	
水納島	"	4	0	0	4	100.0	0	0	0	ため池(雨水)	—	飲料水供給施設
宮古圏域計		52,799	51,668	1,102	52,770	99.9	0	2	1		23,371	
県計		1,455,426	1,431,139	23,969	1,455,108	100.0	7	29	26		579,656	

資料: 沖縄県衛生薬務課

図表9-13 海底送水管施設整備状況

令和3年3月現在

送水管敷設区間	事業主体名	施工年度	施設計画		送水管 総延長 (m)	送水管 口径 (mm)	総事業費 (千円)	備考
			給水人口 (人)	給水量 (m ³ /日)				
宮古島市平良 狩俣(宮古島) ~ 池間島	宮古島市	S46	2,500	420	2,903	150	108,842	
宮古島市下地 前浜(宮古島) ~ 来間島	宮古島市	S47~49	548	206	1,624	125	116,103	陸上部含む
宮古島市平良 狩俣(宮古島) ~ 大神島	宮古島市	S54~S55	200	80	3,700	75	226,020	陸上部含む

資料: 沖縄県衛生薬務課

※施設計画欄の数値は、施設整備時における計画値である。

図表9-14 島別電化状況

令和3年3月31日現在

島名	市町村名	島内発電 能力(kW)	電化状況				経営主体	備考
			契約口数	需要量(MWh)	電化率(%)	送電時間		
宮古島	宮古島市	75,500	38,967	260,306	100	24時間	沖縄電力株	
池間島	"	0	544	1,687	"	"	"	宮古島から橋梁添架ケーブル
大神島	"	0	27	55	"	"	"	宮古島から海底ケーブル
来間島	"	0	233	2,939	"	"	"	宮古島から橋梁添架ケーブル
伊良部島	"	0	3,331	17,931	"	"	"	宮古島から海底ケーブル 宮古島から橋梁添架ケーブル
下地島	"	0	132	2,391	"	"	"	伊良部島から架空線
多良間島	多良間村	2,140	4,604	5,694	"	"	"	
水納島	"	0	13	13	"	"	"	多良間島から海底ケーブル
宮古圏域計		77,640	47,851	291,017	—	—	—	

資料: 沖縄県産業政策課(沖縄電力株資料による)

(注1) 需要量は2020年度分である。

(注2) 四捨五入の関係で合計値と合わないことがある。

第4節 旅券

図表9-15 宮古地区旅券申請件数

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
合 計 件 数	647	663	909	1,042	1,140	1,214	147
宮古島市	638	648	888	1,020	1,125	1,207	145
多良間村	9	15	21	22	15	7	2

資料：沖縄県旅券センター

第5節 消費生活

図表9-16 消費生活センター宮古分室相談件数

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
総件数(件)	239	220	221	218	256	265
苦 情	204	195	203	206	241	257
問 合 せ	34	25	18	12	15	8
要 望	1	0	0	0	0	0

資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-17 消費生活センター宮古分室商品商品・サービス別相談件数

商品・サービス	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
放 送 ・ コ ン テ ン ツ	47	43	47	42	53	60
融 資 サ ー ビ ス (フ リ ー ロ ー ン ・ サ ラ 金 含 む)	24	26	18	23	17	28
レ ン タ ル ・ リ ー ス ・ 賃 借	12	9	18	15	24	8
相 談 そ の 他 (個 人 間 借 金 な ど)	16	12	13	11	12	15
イ ン タ ー ネ ッ ト 通 信 サ ー ビ ス	12	15	9	0	11	8
健 康 食 品	6	10	8	11	18	19
医 療 用 具	0	0	9	0	0	0

資料：沖縄県消費生活センター宮古分室

図表9-18 消費生活センター宮古分室商品商品・サービス別相談件数(グラフ)

